

パネルディスカッション

第2部 (日韓連携の今後の方向性を討議)



【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

コーディネーターを務めさせていただきます周藤と申します。よろしくお願いいたします。なお、このパネルディスカッションの最後の10分程度、会場の皆様からの発言、質問、あるいは意見をいただく時間を取ります。ぜひ、皆様の積極的なご発言をお願いいたします。

第2部を始める前に、日本側の皆様にご参考申し上げます。午前中、基調講演のときに、通訳の方は正確に通訳していただいたと思いますが、日本語と韓国語の漢字は、若干違うところがあります。

例えば対策とか施策は、韓国でも同じ漢字を使っています。発音は、もちろん違います。ただ日本語の方策は、対策とか施策と同じ意味ですが、韓国では、方案という漢字を使います。日本語では法案と聞いてしまいます。そうではなくて、方策という意味での方案です。午前中に、その言葉が出てきました。これからも出てくるかもしれませんが、方案は、方策という意味で使っています。誤解のないように申し上げます。

では始めさせていただきます。第1部では、4名のパネリストの皆様から、それぞれ自分が関係しておられる交流・連携の事例発表を行っていただきました。その発表について、4名のパネリストの皆さん、相互にご質問がありましたら、ご質問ください。

あるいは、発表の時間が足りなかったとか、追加して説明したい内容があれば、どうぞ発表してください。ございますか。

どうぞ、加峯さん。

○テーマ「事例発表についての質問および補足」

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

先ほど最後に、福岡は総論の段階から各論の段階とお話し申し上げました。実際に、私も企業の方に交流を仕掛けているところです。11月にも、九州で韓国に対する交流をしていただいている企業グループ、九州日韓経済交流会（以下「KNOCK」）というグループと、韓国のほうで、KNOCKに対する東南圏 KNOCK、あるいは東南圏を超えて大田（デジョン）にも企業グループがあります。企業グループ間で少しずつ交流していただき、その中から、マッチングの可能性を高めたいと思います。

それ以外にもITグループに関しては、釜山IT・九州IT、略してBIKIというものがあります。釜山で九州のITグループと交流していこうというグループが作られ、そこと北九州のITグループを結び付けるということに関わってきました。そこでは、幾つか、具体的な交流が始まっています。釜山IT企業の作ったものを九州で売るために、一旦、北九州のITグループに委託するとか、あるいはその逆とか。あるいは、韓国のIT人材を九州で育てるとか、そういったことが行われています。

それから、韓国の方に質問です。政治的な話になるかもしれませんが、今、大統領選を控えているところです。これと広域経済圏の関係は、今後、どうなっていくと考えたらいいでしょうか。

【金 景植（キム・ギョンシク）（国土海洋部国土政策局長）】

その質問につきましては、私がお答えしたほうがいいと思います。今、現在、李明博（イ・ミョンバク）政権になりまして、5プラス2の広域経済圏、こういう地域発展政策を自立して行っておりますが、その効果が現在、まだ明確に表れてはいません。ですから、この広域経済圏を次の政府がどのように発展していくべきなのか、真の成果をどのようにして得ることができるのか、そして広域経済圏の中での新しい施策について、現在、研究しております。次期政権が発足しましたら、今の広域経済圏がより発展した体制になっていくと思います。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

ありがとうございます。では、我々としてはとりあえず、変わらず東南圏なり南海岸との交流を進めていくということによろしいわけですね。

【金 景植（キム・ギョンシク）（国土海洋部国土政策局長）】

広域経済圏がありまして、南海岸、また東海岸は、超広域経済圏です。この超広域経済圏は、次期政権におきましても、そのままあるいは、より拡大して、集中的に政府が支援をして活性化していくと思います。変化するのではなく、より発展していきます。東海岸、南海岸という超広域経済圏です。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

キム局長さん、ありがとうございます。広域経済圏については、韓国政府の政策はより発展していくということで、これは、日韓の連携協力によって、非常にプラスする、よい方向だと思います。どうもありがとうございました。

【鄭 在熙（チョン・チェヒ）（慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長）】

アジアンゲートウェイは、私の記憶によりまして、安部首相当時の話だったと思います。これが、今現在も、有効な政策なのでしょうか。シームレスアジアにおいて、非常に意味があると思いま

す。韓国の政策を考えてみたとき、共に考慮しなければいけない部分が非常に多いと思います。ですから、アジアン・ゲートウェイ、シームレスアジアについて、もう少し補完的な説明をしていただくと、私どもとして、非常に役立ちます。簡単な補足説明をお願いいたします。

【小島 愛之助（国土交通省国土政策局長）】

この問題についても、私からお答えせざるを得ないと思います。簡単に補足いたします。おっしゃるとおり、安倍政権時代にアジアンゲートウェイの話がありました。現政権になりましても、成長戦略の中にアジアに対するオープンな展開は、きちんと築き上げられておりますので、これは現政権になったからと言って、この方向は変わりません。

より我が国のいろいろな関係について、アジアを含めて、グローバルな展開を目指していくのは、むしろ強まった部分があるのではないかと思っております。その辺はご心配なくという語弊があるかもしれませんが、少なくとも変わってはいないということを申し上げたいと思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

それでは、幾つかのテーマについて、パネリストの方々にご意見を、お話を伺いたいと思います。

最初のテーマは、先ほど、各パネリストの皆様方、いろいろな分野のお話を具体的にいただきました。ここで改めて、日韓の双方にとって、連携協力をしてメリットのある分野、あるいは、今後、将来、日韓が連携協力していくことが期待できる分野、どういう分野があるか、どういう分野が連携協力をする必要があると考えておられるか。期待できる分野について、それぞれ、お話を伺いたしたいと思います。

それでは、私のお隣、チョさんから話を伺います。

○テーマ「日韓連携における分野について」

【趙 相弼（チョ・サンピル）（全南発展研究院都市研究チーム長）】

まず、どの分野がよいかという話だと思えます。私の考えにプラスして全羅南道の考え方を申し上げます。

交流分野においては、いろいろ考えられると思います。まず、人材確保、それから人的資源は、様々な成果があったと思います。人的交流をさらに拡大することが大事だと思います。それは観光と、政情、特に日本の場合は、生産地点、東アジアに移転するという話もあります。そういう部分においても、全羅南道は、土地が安いこと、非常に天気がよいこと、交通の便がいいということがあります。

また、皆さんも、よくご存じだと思いますが、全羅南道は、韓国においては、空気がきれいなところです。夜空が見られるということで有名です。そういう点から、工場を立地するのにいい条件だと考えられます。

もう1つの分野は、観光です。南海岸に珍島ペンモク地域が選定されています。ここにインフラと、レジャー、リゾートという点でも、観光においても、様々な商品、宿泊、レジャー、団地においてもそうです。

もう1つ、私も発表しましたが、全羅南道は、すがすがしく清らかな気候から、リタイアした方の町を作るのにとっても立地条件がいいところです。慶南にも日本人村を作るという話もありましたが、こちらにも日本人村を形成することができるのではないか、投資が可能ではないかと考えられます。

また、しなければいけないのは、製造の部分ですが、航空の部分です。自由貿易地域ですが、そこに韓国における特許という部分でもあります。アメリカとのエンジン開発においてもそうです。また最近、MOUは締結されたのですが、MOAがまず締結になっていないところがあります。そういうものが、私もよく存じておりますが、正確に判断し、経済においても転換できればという期待があります。ありがとうございます。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございました。ちょっと補足してお

きます。務安（ムアン）企業都市というご説明がありました。企業都市は、韓国の独自の制度で、民間企業が提案をして新しい都市を作る。企業が提案する都市ですから、産業団地を中心にした新しい都市を作る。いわば企業城下町を新しく作るような制度です。民間企業が造成しますが、一部、土地の収用権も認める。それから、規制緩和をする、そういうメリットを与えて、企業都市を作るという独特の制度で、務安（ムアン）が代表的な企業都市ということです。

それでは、次にチョンさん、お願いします。

【鄭 在熙（チョン・チェヒ）（慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長）】

分野から話をしますと、まずやりやすいことからしなければいけないと基本的に考えています。行政、人的交流、文化交流、ソフトな部分を強化しなければいけない。またお互いに、知らないものがたくさん、ありますので、たくさんを知り知る機会を作る、そういうものが基盤になるのではないかと考えています。

また東アジア、東南圏に限定されたものですが、大衆文化、世界的にK-POP、J-POPは、高い競争力を持っていると思います。韓国と日本の大衆文化がミックスされたものが創出できるのではないかと。それは世界的に、また飛躍的に発展する可能性があると考えられます。

またソフトな部分を強化して、ハードな分野に入るのが2段階、それが必ず区分すべきであるということではありませんが、今後、それも両国、両地域において、経済的な成果は、ハードな部分をどう作り出せるかにかかっていると思います。もちろん簡単な話ではありません。

また加峯先生も話をしてくださいましたが、ハードな分野においても、経済協力できるためには、ソフトな組織がきちんとできているかが重要だと思います。ハードな部分、ソフトな部分の連携も大事だと思いますが、分野をこれだけと限定する必要はないと思います。産業全体における協力も重要だと思います。分野よりも、どう協力するか、そのシステム、構造の構築がお互いにとって、

大事な課題だと考えられます。

先ほど、ディスカッションのときにお話し申しましたが、韓国と日本のIT産業の競争が非常に激しいということでもあります。この前も、CSにおいて、ソニーとサムソンにおいて、最先端のTVにおいて、激しい競争でした。ITは非常に激しい競争のある分野ですが、その分野において、お互いが協力した事例だと考えられます。その協力の構造をどう作るかがとても大事な課題ではないかと考えられます。以上です。

【寺尾 重資（北陸経済連合会常務理事）】

私は、経済団体に属しておりますから、企業活動から言いますと、先ほど、報告の中で触れましたように、日韓の経済交流に参加する企業がどんどん少なくなりました。当初74社、あったのが、最近では2社というように少なくなってきました。また日本から韓国へ行って、商談を行うことも少なくなっています。

ただ、それが韓国と北陸との交流が少なくなったかという点で、そうではなくて、交流会議を始めたときから昨年まで、韓国と北陸との貿易は2倍以上に増えています。ということで、韓国との関係が変わってきたのではないかと思います。ある程度、今までの垂直的な経済交流はもう成熟してきているのではないかと思います。これからは、新たな関係が生まれてきているのではないかと感じます。

最近、北陸の企業もしょっちゅう、新聞記事に載りますが、韓国へ進出している。最近、韓国でも取り上げられていましたが、工作機械メーカーも韓国の大邱（テグ）へ進出しているということで、北陸と韓国の近さということもありますし、物流の便利さもあるということです。したがって、韓国の交流も変わってきているのではないかとこの感じがします。

ただ、我々5年ごとに地方企業の海外展開に対するマインドを調査していますが、約7割近いものが国際展開を考えていないという結果です。では、本当にそうなのかという調査やヒアリングをやりました。

考えていないのではなくて、どうすればいいのかわからない。人材がいなかったり、北陸は中小企業が多いですから、その辺はバックアップが必要です。地理的になかなか近いところにあるが、知られていないことがあります。その辺はお互いの情報を密にしていかなければいけないという観点で、韓国との交流会議も変えたわけです。そういうことでこれからも必要になっていくと思います。

具体的な分野につきましては、我々北陸は、いろいろな観光資源を持っています。韓国からのお客さんも多いです。

しかし、韓国と一緒に何か観光について取り組むことができるかどうかはわからないところがあります。お互いに、ローカルに意見交換できますが、一緒に何かやるのはどうなのかと思っています。

あと、経済活動のベースになってくる物流につきましては、国交省の政策によりまして、日本海の拠点港ということで、北陸の港も3港、選定していただきました。まさに、今、日本海側の港が生き残っているのも、極端な言い方をすれば、韓国との連携、中国との連携があります。

これはシステムの日本海の物流のあり方がどうあるべきかということを真剣に考えるべきだと思いますし、日本海側の拠点港をもう少し戦略的に考えていただいて、日本海物流についての明らかな考え方をもう少し国から示していただければと思います。

シームレスアジアの話がありましたが、まさに日本海は、日本、中国、韓国、ロシア、そこら辺の物流のひとつ大きな流れになっています。それらに真摯に取り組んでいかなければいけないと思います。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

期待される産業分野となりますと、お互いの地域が持っている産業全てだと思います。自動車も、観光産業も、造船もそうだと思います。

しかし、実態を見ますと、協力する分野よりも競合する分野のほうが、多いです。要は、ビジネ

スモデルだと思います。これは1つ、議論になると思います。

お互いが WINWIN の関係で持てるビジネスモデルは何なのか。1つは第三国を取り込むという選択肢があると思います。そういうところを掘り下げていく必要があるのではないかと思います。

それから、人材は、例えば福岡と釜山、あるいは九州と東南圏で言えば、日本と韓国の両方の言葉、それから考え方、商習慣をわかっている人材を作り出していきたい。そうすることによって、両国をつなぐ役割を果たしていただきたいと思っています。

と申しますのも、九州から韓国に進出した企業のフォロー調査をしてみますと、5年から10年ぐらいが1つの壁になっています。10年以上続いているところが非常に少なくなっています。その理由を見ますと、考え方の違いが生まれたり、日本側が安易に考えていたりしている部分もあると思います。契約の中身の解釈の違いなど、両国をしっかりとつないでいける人材をうまく育てていければと思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございました。それでは、次のテーマに移ります。

きょうは、韓国から来ていただいた方、南海岸の全羅南道と慶尚南道から、お越しいただいて、主として南海岸圏と、九州との交流・連携について発表をしていただきました。日本側は、北陸からも寺尾さんに来ていただいています。

韓国側から見て、北陸とか、九州以外の地域との連携協力について、どのように考えておられるでしょうか。日本側も北陸については、先ほど寺尾さんから話がありましたが、それ以外の地域も韓国との交流の実績もありますし、あるいはこれからはもっと連携協力していきたいという地域もあると思います。韓国側から見て、九州以外の地域との連携協力について、どのようにお考えでしょうか。

チョさんから、お願いします。

○テーマ「九州、北陸以外の地域との連携について」

【趙 相弼（チョ・サンピル）（全南発展研究院都市研究チーム長）】

今日、この席で発表させていただいたのは、日韓協議会は福岡中心に4つ、ありますので、それを中心にお話しました。交流協力は、4つに限ることではないと思います。全羅南道の場合は、佐賀との間で貿易協定を結んで活動しています。特に農水産業を中心とする佐賀県と全羅南道は共通点を持っています。なので、佐賀県を中心にして、観光産業を中心に交流協力を進めているということをやまず申し上げます。

さらには、日本に拘っているのかと言うと、そうとは言い切れない。日本に限ったことではなくて、時代のパラダイムの変化に伴っていろいろな条件も変わってきますので、例えば先ほどの発表の中でも中国との連携も必要だという旨の発言をしました。

中国も上海と北京、経済などの都ですが、全羅南道は浙江省の杭州に拠点を持っています。研究員が主導的な活動をして、浙江省の社会科学研究院との共同研究で中小企業を中心とした人材の交流を実施しました。相互訪問を通して、関心事、ニーズなどをチェックして、まだ確実な段階に入っていませんが、そういう初期段階から、さらに進めていって、初めて成果が期待できると思います。全羅南道としても、対象を拡大していく必要があると考えております。

【鄭 在熙（チョン・チェヒ）（慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長）】

基本的な立場は、お互い、国際協力、協力、また連携協力して、よい成果が出れば、それを推進しない手はないと思います。はたして、お互いにとって WINWIN できるモデルをどういうふうに見出せるか。そういう可能性がある地域なのかと見極めることは重要だと思います。

それから、地域の立場からすれば、そんなに多くの強制力を持てるわけではないので、利用できる行政力は限られています。ただ、効率の面から考えてみますと、集中すべき対象を絞る必要があると、逆に思います。

私の所属している慶南（キョンナム）地域で言えば、先ほど、申し上げました九州圏との行政面での交流、青少年の交流なども行っております。大阪とも交流はあります。これは、大阪地域は、在日韓国人がたくさん住んでいるところなので、そういう人たちを対象とした交流も盛んに行われております。投資も在日韓国人から受けてもおります。大阪地域の韓国人と慶尚南道地域との利益を共有できる分野があるということです。

ですので、北陸地方との観光産業、交流の側面は、お互いにとって利益になり得る分野があるということです。ですので、北陸地方との観光産業交流の側面にとって、お互いにとって利益になり得る分野があるとすれば、交流をさらに考えていく必要があると思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございました。

歴史的にもいろいろな経緯から九州との関係が深いわけですが、いろいろ条件さえ合えば、日本のどの地域とでも韓国のどの地域とでも、今後、連携を強化していくことが望ましいと思われるます。

それでは、次のテーマに移ります。

先ほど来、何度か、話題になっております第三国との関係について、話をお伺いしたいと思えます。第三国との関係と言いましても、いろいろな方向があります。例えば日韓の連携をさらに延長して、日本、韓国、中国、日韓中の連携の方向もあるでしょう。それから、日本と韓国で連携をして、たとえばヨーロッパとかアメリカとか、そういう国との経済関係を強化すると言いますか、日本、韓国で連携して、ヨーロッパ、アメリカに経済的に進出すると言いますか、そういう方向もあると思います。

先ほど、寺尾さんのお話の中でも、石川県産業創出支援機構と大邸（テグ）が連携して、ベトナムで展示を行われたという事例もご紹介いただきました。

例えば、すでに、九州の自動車産業と韓国の自動車産業は水平分業が非常に進んでいるわけで

す。韓国の自動車メーカーで作った部品を九州に輸出して、九州の日本の自動車工場で組み立てる。あるいは、日本の自動車工場で作った部品を韓国に輸出して、韓国の蔚山（ウルサン）とか、韓国のメーカー、工場で組み立てて、その自動車を中国とか第三国に輸出している。これは水平分業の成功事例と言えるわけです。こういう水平分業をもっとほかの分野にも拡大していくことができるのではないかとということも考えられます。

それから、先ほど、チョさんの発表の中に、観光連携商品の開発という話がありました。例えば日本と韓国共同で、観光商品を開発して、アメリカとかヨーロッパの人たちが、日本だけに来る、韓国だけに来るのではなく、日本と韓国両方を観光して、楽しんで帰っていただく、そういう商品が開発できないでしょうか。

例えば仁川（インチョン）空港に来て、韓国の国内を観光して、KTXで釜山（プサン）に行って、船で九州に渡って、また日本を観光して関西国際空港から帰る。あるいは成田空港に来て北陸を観光して、韓国の東海岸に行って、韓国国内を観光して仁川（インチョン）空港から帰る。そういう日韓を連携した観光商品を開発できないか、いろいろなことが考えられるわけです。こういった日本と韓国の連携による第三国への進出、第三国との関係の可能性、あるいは方向について、どのようにお考えでしょうか。

今度は、加峯さんから、お願いできますか。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

観光・コンベンション分野については、いろいろなモデルが考えられると思います。例えば、実際に始まっていますが、クルーズ船であれば、上海発で、釜山（プサン）にも寄れますし、博多にも寄れます。鹿児島にも寄れます。中国の方に両国を回っていただけるものが、すでにできています。

また似たような考え方でいけば、中国に修学旅行があるかどうかわかりませんが、中国の子どもたちに日本と韓国の両方を回ってもらうというやり方もあると思います。

それからコンベンションについても、福岡で

は、モーターショーやっています。釜山（プサン）でもモーターショーやっています。お互い、年に1回ずつで、釜山（プサン）でやった年は福岡ではない、福岡でやったときは、釜山（プサン）ではない。これも共同でやることによって、世界中の自動車関係の人たちに来ていただくという連携も考えられると思います。

ボーダースタディ（境界研究）という国境研究の会議があります。今までヨーロッパ中心で行われてきました。その会議は、1つのルールとして、国境を越えた2つの都市で会議をしなければいけないというのがあって、2012年11月に東アジアで初めて、福岡・釜山（プサン）で開催することになりました。欧米を中心に数百人の国境研究者が集まると思います。

それも両国で一体となって、第三国地域から人を集めるという1つの手法ではないかと思います。また、福岡で会議をやって、釜山（プサン）でアフター・コンベンションをやる、またその反対もあると思います。

産業分野でいけば、先ほどお話もありましたが、自動車産業は一部、そういう動きがあると思います。釜山（プサン）の部品が日産自動車に組み込まれて輸出される。日産自動車九州の場合は、大体7割が輸出向け商品なので、すでに部品を日韓で集めて第三国に輸出するモデルができています。

中小企業レベルでも、両国が一緒になって中国に出ていく。日本の技術、韓国のマーケティングで中国に出る、あるいはその反対もあるかと思っています。

日本人は、中国に対してノーと言えない雰囲気があります。韓国の方がノーと言えるかどうかは別として、一緒になって中国に出ていくというものもあると思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございます。先ほど、修学旅行という話がありました。韓国の首爾（ソウルの）南に民俗村があります。歴史のドラマのセットにも使われるところです。そこは中国の中学生ですか、

修学旅行にたくさん、来ているそうです。ですから、民俗村に行って、例えば、ハウステンボスに行ってもらいたいのもかもしれません。

それでは、寺尾さん、お願いします。

【寺尾 重資（北陸経済連合会常務理事）】

先ほどの報告で、北陸韓国経済交流会議の専門委員会で、医薬を取り上げたとお話しました。韓国のコーディネーターの方の話ですが、新薬開発までには約2億人の人口が要る。日本が1億3千万、韓国は5千万に足りないくらいということで、新たにマーケットを統一的にオープンすることによって、新たなものが生み出せるのではないかという発言がありました。

もう1つは、規制の機関を会議に参加させる、韓国、日本からそれぞれ、規制の機関、また産業界の機関を一堂に会する分野があれば、さらに医薬品の開発も大きな発展を遂げるのではないか。こういうところではないかという気がします。

【鄭 在熙（チョン・チェヒ）（慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長）】

私も観光につきましては、日本、韓国を結び付けて中国にまで範囲を広めるのであれば、世界的な競争力を備えることができる分野ではないかと思っています。そのような側面から先ほど、チョ・サンピルさんがおっしゃいましたクルーズ船は非常に貴重なルートであり、ツールになると思います。そういう分野に対する研究を共に行うのも良いことではないかと思っています。

少し違った概念について話したいと思います。結局、水平的な産業構造に転換するにつれて、あるいは日本の企業が韓国に進出する場合もありますし、また移動が自由になって、このような状況が繰り広げられる可能性もあります。

しかし、そうすることによって、自国の産業の空洞化を招くのは望ましいことではないと思います。その部分をお互いが、ある程度他国に対して配慮し、あるいは自らの競争力の強化を念頭に置きながら、他国に対する産業の空洞化を起こさずに、協力できる、そういう知恵を絞り出すのが、

長期的にはいいのではないかと思います。

【趙 相弼 (チョ・サンピル) (全南発展研究院都市研究チーム長)】

まず先ほども申し上げたとおり、三ヶ国の連携は非常に重要な部分だと思います。局長は、中国に長い間、いらっしゃいましたので、よくご存知だと思いますが、中国はまだ閉鎖的でした。それを克服するためには、国家的な関心が先立つべきだと思います。先ほど、海外投資開発と表現しましたが、それぐらい、中国は制限的な行動をとっています。ですから、それに対する対処をしています。ですから、それに対する対処をすることが必要だと思います。

次に、日本と韓国が共同対応できる方法としては、中国人は、海と砂浜と日の出が大好きです。韓国、日本も、砂浜と日の出、海がたくさんありますので、こういうものを共同で活用して、幾らでも観光商品を開発することができると思っています。

また中国は旅行を楽しみます。若い人たちがよく旅行をします。アンケート調査によりますと、新婚旅行は、大体 10 日間ぐらい、海外に行くそうです。中国国内で新婚旅行をするのは嫌うそうです。ですから、多くの新婚旅行は海外に行っているそうです。その新婚旅行を日本と韓国が共同で何か考えて、受け入れることができるのではないかと思います。

もう 1 つ、東南アジアにおきまして、様々な話が出ています。漢字を共同で使おうという話も持ち上がっています。それよりも、もっと重要なのは、西洋医学に対して、どのように対処するのかということでもあります。今、シンガポールの場合、西洋医学の治療リゾート団地を作っています。

日中韓では、漢方薬 (東洋医学) 産業をどのようにしていくのかを考える必要があります。日本と韓国でどのように進めていくかという考え方は、

【金 景植 (キム・ギョンシク) (国土海洋部国土政策局長)】

第三国と関連しまして、1 つ、参考までに申し上げます。私、2006 年 8 月から 2010 年 2 月まで、中国の北京に駐在していました。そのとき、韓国

の建設業者の場合、非常に長い歴史を持っていて、非常に実績もあり、中東にたくさん進出しています。

中国は人件費と資材が非常に安いので、それをもって、中東、アフリカ、東南アジアを席卷しています。ですが、中国の問題点は何かと言いますと、プロジェクト・マネジメント (以下 PM) が弱いのです。ですから、工事は低価格で行って、受注はしますが、マネジメントはうまくできません。

韓国は PM 事業に非常に優れています。そして、中国は韓国の PM のノウハウを望んでいます。韓国は中国と競争しなければいけないわけですが、お互いに協力をするのであれば、お互い WINWIN することができます。

韓国と中国を連携させるためのシステムを作りました。韓国建設海外協会、そして中国の海外建設企業、そういうものをシート化して、マッチングさせるということを行っていました。

韓国が日本に進出する場合、また日本が韓国の南海岸に進出することもあると思います。日韓において、お互いのメリットがあると思います。そういう強みをお互いに補完し合うことによって、第三国に進出する、そういったことについて議論して、発展させていけばいいと思います。

【周藤 利一 (日本大学経済学部教授)】

キム局長、ありがとうございました。韓国と中国の建設企業が協力することによって、第三国に進出、成功事例を紹介していただきました。ありがとうございました。こういうことも参考にしながら、日本と韓国が協力をして、第三国との経済関係においてより大きな成果が上がるのが期待されます。

それでは、次のテーマについて、お話を伺います。

次のテーマは連携協力の主体です。中央政府、地方政府、民間企業、研究機関、NPO、NGO、それから個人、様々な主体がこの日韓の連携協力に参加しているわけですし、今後も積極的に参加することが期待されます。そして、また別の見方をすれば、日韓の間の連携協力が発展するために、

これらの様々な主体の間の連携協力も非常に重要だと考えられます。

そこで、パネリストの皆様には、これらの連携協力の主体の役割、あるいは、機能をどのように考えているか、あるいは各主体が日本と韓国との連携協力に、より積極的に参加するようにするためには、どうしたらよいか、そういうテーマについて、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

このテーマは、チョさんからで、よろしいですか。
チョさん、よろしくお願いします。

○テーマ「連携協力の主体について」

【趙 相弼(チョ・サンピル)(全南発展研究院都市研究チーム長)】

連携主体は、とても大事だと思います。中央、地方、研究員、実質的な事業を行う企業間の連携が非常に大事だと思います。研究員、NGO があると思います。

でも、それぞれの役割、機能から見ると、中央政府から1番大事なのが、政治的なシステムの構築だと思います。それから地方においては、具体的な民間企業を含めた、NGO とか研究員を含めた具体的な交流事業、それを実行する戦略を実施する軸となる、そういったことを考えてみると、釜山(プサン)は一生懸命しているかもしれないけれども、全羅南道においては、そういうところは少し協力においては、具体的な実行戦略に弱い部分があると思います。中央団体がそういったものを中心的な役割をして実行できるシステム構築が必要だと思います。

もう1つは企業です。企業が参加しなければ、絶対、できないと思います。これは日韓においても、研究員、指導、それから、公務員、研究員が主になっていたと思いますが、これからは、企業が参加をして、積極的な役割を果たすときが来たと思います。研究所からでも中国浙江省においても、私たちの国において、投資をするとか、その企業がどういうものに関心があるのか、それから日中韓において、それぞれ物流とか、中小企業における人たちが来て、開発をしようとする。そういった意思も見られます。そういう企業を誘致させるものが必要だと思います。そういうところに

自治体参加も必要ではないかと思います。

また NGO 団体においては、多くの場合、必要性は認識しているのですが、少し否定的な意見もあると思います。先ほど、チョン博士も言いましたが、そういうことを考えると、共通の認識も必要ではないかと考えられます。そういう認識の変化も必要になってきます。そういうところに観点を合わせて、模索をする必要があります。

それから、私たちは、今、研究所にありますが、今日は、日本と韓国の交流において、研究員も一助の貢献くらいはできたのではないかと思います。研究員のそういう姿勢も必要だと思います。これからも多くの企業を誘致する面でも学術的な部分でも、研究員もその役割を果たす必要があるのではないかと。そういう意味から研究員が、これから様々な貢献すべきだと考えています。以上です。

【鄭 在熙(チョン・チェヒ)(慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長)】

この部分につきましては、皆の議論があります。各主体、役割、それぞれ、努力する必要があると思います。今までは、1 番大事なのが、政府の政策でした。政府の役割が最も大事だったと思います。討論でも、加峯先生から、これから経済圏が続きますか、安心して交流してもいいのかという質問がありました。それを見ても、政府の役割が大事だと、政府の姿勢を明確に示すことが大事だと思います。

今、地方では、国際化を進めているところが多いです。蔚山(ウルサン)もそうです。国際化が、どれだけの水準かということを調査したこともあります。国際化を目指していますが、ほかの国と比べて、少し足りないところもあります。様々な公務員の国際的な意識を高めていく努力も必要です。

長期的には、公共機関においての役割も大事ですが、ますます民間の役割も大きくなっています。

【寺尾 重資(北陸経済連合会常務理事)】

先ほど報告しましたが、北陸韓国経済協力会議

は、元々、通産局の指導の下にやってきました。それで10年間、続くわけです。韓国との会議ということであれば、やはり行政が中心になってこなければ、10年間、継続できなかったのではないかと。その蓄積の下に我々、民間が入ってきたのではないかと思います。

それで、この会議の目的をどう取るかです。実際の企業活動は、その会議とは別に企業の合理性から、企業の判断でどんどん行くということになったため、その会議の中での、商談会の数も減ってきました。ただ、我々は、商談会の件数だけが、会議の評価ではないということを思います。目的に沿ってそれぞれの視点が変わってきます。

では、会議の何が変わってきたのかということ、先ほども言いましたように、まだ7割の企業が国際事業展開について十分に知らないということがあります。それに対して、韓国はどう動いているかという情報、海外に進出したときにどういう支援、情報が必要かというものを発信していきます。それぞれ、会議の役割を明確にすることによって、主体性も変わってくるのではないかと、いう感じを持っています。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

企業、市民、大学、NPO法人、研究機関、それぞれが別個に活動するのは、ある意味では非効率ではないかと思います。それを1つにくくるやり方が大事だと私は思います。

例えば、九州には、県の枠を越えた九州観光推進機構があります。そこには各県の職員と、民間企業から出向した人たちが、テーブルを並べて、一緒に、九州の観光について、事業されている。それを福岡・釜山が、九州・韓国南部に応用していくのがいいのではないかと思います。

報告でも申し上げましたように、福岡・釜山（プサン）、九州、韓国東南圏の交流も3年前からやっていて、一気に交流が進みましたが、ここにきて壁にぶち当たっています。

それをブレイクスルーするための1つの方策として専門推進機関の設置を提案できるのではないか。そこには釜山（プサン）の職員、九州南部

の職員、福岡市の職員、九州各自治体の職員、それから九州、韓国南部の民間企業のスタッフ、それから九州の国の出先機関の人たちが集まって、日本から見れば韓国に対する事業を考える、大胆なやり方が必要だと思います。それは中期的なやり方だと思います。

長期的には、さらに一部事務組合に発展させる、韓国にはまだありませんが、広域連合に発展させる、そういうことも視野に入れたらいいのではないかと思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございました。事務組合、広域連合は日本の制度であり、韓国にはありませんが、将来的には韓国でもそういうことができるかもしれません。非常に大胆なご提案、ありがとうございました。

それでは、次のテーマに移ります。連携協力の課題についてです。報告の中でもいろいろな課題の報告がありました。様々な課題があるわけです。それは、例えば関係者の努力で解決できる課題もありますし、関係者の努力だけでは解決できない課題もちろんあります。短期的な課題もあれば、長期的な課題もあります。

午前中の大西先生の基調講演に対して、キム局長から留学生の質問がありました。日本からの留学生を増やすにはどうしたらいいのかというご質問だったと思います。

留学の問題について考えてみますと、例えば日本の大学生が日本の大学で取得した単位を韓国の大学で認めてもらう、あるいは日本の学生が韓国に留学して、勉強して取得した単位をそのまま日本でも認定するということが拡大すれば、もっと日本の学生も行きやすくなるだろうと思います。

これは日本と韓国の大学同士で協定と言いますか、努力で合意すれば多分できると思いますので、これは関係者の努力で解決できる課題と言えるのではないかと思います。

これに対して、日本は4月から学期が始まります。ところが、韓国は3月から始まるのですね。だから、時期がずれている。それは、留学すると

きに不便です。これは大学レベルだけでは解決できません。日本全体の問題、教育制度の問題ですから、関係者の努力だけでは解決できない問題です。このような課題がいろいろあります。今上げたものは、留学の例です。

それでは、パネリストの皆様方、いろいろな課題がありますが、特に重要と考える日韓の連携協力の課題、それからそれをどうやって解決していくべきか。解決の方向について皆さんの考え方をお話してください。

チョさんからでいいですか。

○テーマ「連携協力の課題について」

【趙 相弼(チョ・サンピル)(全南発展研究院都市研究チーム長)】

連携協力の課題は、いろいろ出てきました。私は、3つに絞ってお話いたします。

先ほど、コーディネーターの周藤さんがおっしゃった中で単位の認定については、今、韓国と中国の間では、双方、認定するシステムになっています。大学間の協定を結べば、解決できるいい事例だと思います。

重要な課題は、連携協力できる分野を発掘することだと思います。今でも日本と連携をしようということになると、何で連携するか、連携を通して得られるメリットは何かということになります。それを考えると、確実に成功できるケースを出すための発掘の努力が必要だと思います。

2つ目の課題としては、その連携の基盤を構築しなければいけないということです。ですが、まだ中央政府の役割が重要だという話がありました。それから、実行できる組織がまだできていないという現状です。日韓両政府から、より大きな関心を寄せてもらえるような働きかけが必要だと思います。

それから3つ目、今、日韓海峡圏について、いろいろなことを展開しています。拡大していくべきだという話も先ほど、ありました。この会議を単純に集まって、共通の事項について論議することに留まるのではなく、具体的なことについて話し合う必要があると思います。別の協議会を作るのではなくて、この席をより活発化させていく必

要があると思います。クルーズ船の話もありましたが、その段階を踏んでいけば、解決できる課題は多いと思います。日韓海峡圏でも、より実質的な結実が期待できることで、協力する必要があると思います。

【鄭 在熙(チョン・チェヒ)(慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長)】

今日の発表と論議の課題、中心課題だと思います。課題をよくまとめるということが重要だと思います。よくまとめて、例えばロードマップと言いましょうか。その作業がこれからなさることを期待しております。

具体的なことにつきましては、きょう、加峯さんが発表されました釜山(プサン)・福岡の事例から、多くのことが理解できると思います。イベントは多様に行われているのですが、そのアクションとアクションを結び付けるために、新しい事業を発掘する、いろいろな解決を要する解決が、たくさん4年間にかけて成果をだしているところもあります。

さらにもう1点、申し上げたいことは、以前は、日本から韓国へ運ぶことが、日本が作って韓国が受け取ることが中心だった関係から、今は対等な関係に変わりつつあります。両国間において、真のパートナーシップ関係は、可能だとしたならば、お互いに胸襟を開く、オープンな姿勢を持つことが必要だと思います。

韓国の多くの地域で、日本の企業を誘致するべく、いろいろな取り決めを行っております。そういう各地域が、企業誘致に必要な部分より一歩進んで、お互いに心を開く、オープンなマインドで向かい合うことが必要だと思います。

【寺尾 重資(北陸経済連合会常務理事)】

一言だけですが、韓国と日本とのFTA協議が中断しております。いろいろな細かい課題等あると思いますが、まさにそこら辺に集約されているように思っております。FTAを早く推進していただきたいと思います。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

課題については、企業に対して、なぜ韓国と付き合うのか、ビジネス交流をするのか、そういったメリッドの提示、これが大前提にあると思います。それから、九州で韓国の動きを見ていますと、報告のところで申し上げましたが、情報不足があります。

それから、専門人材がないというのがあります。どうしても別の事業をやりながら、片手間に韓国との事業をされていらっしゃると思いますので、ほかが忙しくなってくると後回しにならざるを得ない。そういうところで問題が発生します。あとは、財源不足です。

これらの課題を解決するために、先ほど申し上げました専門推進機関、ここに3つのゲン、つまり「人間・権限・財源」を与えることが大事になってくると思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

ありがとうございました。いろいろな提案、具体的な提案、有益な提案をいただきました。ありがとうございます。

それでは、最後のテーマになります。本日のシンポジウムがインターネット中継をされているということですので、最後に本日のパネリストの皆様から、メッセージをお願いいたします。本日の会場にいらっしゃる方々だけではなくて、インターネットを通じてこのシンポジウムに参加されている方々を含めて、さらに広く日本と韓国の皆様方に対して、メッセージをいただきたいと思っています。

加峯さん、お願いします。

○テーマ「パネリストからのメッセージ」

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

私は福岡の人間ですので、福岡・釜山（プサン）、九州・東南圏を主体として申し上げたいと思います。国境を越えた地域間交流の有力なモデルとして先頭を走っていきたいという思いを持っています。

ヨーロッパでは、国境を越えた地域間交流が盛

んに行われていますが、アジア、少なくとも東アジアでは、福岡・釜山（プサン）がフロント・ランナーでありたいと思っています。また日韓 FTA の実験場として使ってもらっていいと思います。物流などの日韓 FTA の効果の検証の場という使われ方もあっていいのではないかと思います。

【寺尾 重資（北陸経済連合会常務理事）】

先ほどお話ししましたが、過去、北陸は日本海を介した大陸との窓口であったわけです。また、そのことが改めて認識されてきているのではないかと。なぜなら北陸は、関東圏、中部圏、関西圏の大陸との結節点になるからです。まさにゲートウェイになっております。世界に開かれた日本海拠点という、その役割を果たしていきたいと思っています。ぜひ、北陸を認識していただければと思います。

【鄭 在熙（チョン・チェヒ）（慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長）】

世界全体的に見ますと、日本と韓国が中国という大きな壁にふさがれています。そういうパートナーシップの関係ではないかと思っています。

地域を狭めてみますと、九州と東南岸地域は、東京とソウル首都圏にはさまれた非常に難しい状況に置かれています。しかし、それを克服しなければいけないという、非常に似通った位置に置かれていると思います。

徐々に不確実になっていく世界的な変化の中で、そのような変化に勝ち残るためのパートナーではないかと思っています。パートナーシップを提携して、1つ、難問に対処していきたいと思っています。

【趙 相弼（チョ・サンピル）（全南発展研究院都市研究チーム長）】

先ほどチェ博士の発表内容にもありましたが、最も重要なのは、競争力を高めることです。それは、今、現在は、国家間ではなく、地域間の競争になっています。ですから、両国間の継続的な発展を模索するためには、両国の必然的な選択が必要になります。この必然的な選択を推進するのは、連携協力だと思います。連携協力を通して、

新たな発展の契機を模索する必要があると思います。ありがとうございます。

■「質疑応答および意見」

【金 景植（キム・ギョンシク）（国土海洋部国土政策局長）】

本日のこのシンポジウムは非常に有意義でした。来年は韓国において第2回目のシンポジウムを開催する予定ですが、実際、これから成果を出すためには、チョ博士、チョン博士がおっしゃったとおり、協議会などのシステムを構築する必要がありますと思います。

今、福岡と釜山（プサン）の間には、そのような協議会があります。「知識経済部」がからんでいます。

私ども「国土海洋部」が関与している、物流といったものが関係した協議会を、地方自治体が中心となってつくり、政府と研究機関がそれを後押ししてあげるといったシステムづくりが必要だと思っています。

必要であれば、韓国側が案をつくり、2月中にまとめまして、3月に日本側にその案を提示したいと思っています。

今回のシンポジウムの前にも、実務者会議を行いましたよね。ですから、そういった実務チームの方々が集まって、その案について議論するためのミーティングを、3月ごろに開催してはどうかと思います。

そして、来年、韓国で第2回目のシンポジウムをする際には、この実務チームが行ってきた仕事、実績、成果について発表できるようになればと思います。

そうすればこそ、このシンポジウムが意義あるものになると思います。この場で終わってしまつて、第2回まで中断してしまえば、成果が余り出ないのではないかと思いますので、このような提案をさせていただきます。

ですから、2月か3月ごろに、お互いの実務者が会って、その案について議論を交わせればと思っています。

【小島 愛之助（国土交通省国土政策局長）】

今のキム局長からの新たなご提案と承りましたので、国土交通省も関係部局と相談しながら、改めてご相談してまいりたいと思います。

1つ、私からの質問です。大西先生の基調講演の中で日本人の閉じこもり感というお話があったと思います。確かに日本から韓国に行く延べの観光客数は年間300万ぐらい、いらっしゃいます。それは短期の滞在で、腰を据えて交流をしようというときの閉じこもり感が心配だというお話があったと思います。

これから、地域間の連携を継続的に進めていくときに、その担い手となる人たちに、特に日本側に閉じこもり感があるとすれば、それは大きな課題ではないかと思っています。それをどう減らしていくか、恐らく、今回のメンバーだけではなく、産官学、併せての話と思います。何か、どなたか、お考えがあれば教えていただければと思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

これはどちらかと言うと、韓国の方というより日本人が答えなければいけないということですね。どなたか、この問題についてという方がらっしゃったら、発言していただきたいと思います。不肖、私、今大学でも、教えている立場から申しますと、確かに最近の学生は非常に消極的になっています。なかなか積極的に海外に、留学、海外で勉強する、あるいは、海外で仕事をする、いろいろな意味で外に、外国に出るという積極性は少しなくなっているという感じがします。

これは多分、若い人の、学生の心理的と言いますか、性格の問題もあるかもしれません。日本の今の経済社会の状態があまりよくないという日本全体の雰囲気若い人の気持ち、心理にも影響を与えている面もないわけではないと感じるところがあります。

ということで、非常に難しいわけですが、これは一歩、一歩進めていくしかないと思います。教育の立場としては、学生が積極的になるように教育する必要もあるし、各自の持ち場で日本がもう少し明るくなるようにしていくということに尽

きるのではないかと思います。

【加峯 隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

少し補足します。日本人が韓国に限らず、欧米を含めて留学しない1つの理由としては、留学しても就職活動において、あまりプラスになってないというのがあるのではないですか。

それに対して韓国の場合は、留学したらそれが1つのポイントとして就職活動で得点となります。日本の場合は、留学すると就職活動において逆に不利になってしまう、そこが問題だと思います。そのためには、企業のほうが語学力とか、積極的に評価するシステムが必要ではないかと思っています。

【金 景植（キム・ギョンシク）（国土海洋部国土政策局長）】

その問題につきまして、韓国の現状についてお話ししたいと思います。

韓国は、建設景気が3～4年間、非常に低迷しています。しかし、海外での建設は非常に活性化しています。

つまり、韓国国内の産業建設景気が思わしくないので、韓国の建設業者は数年前から海外に進出しております。昨年は600億ドル受注していますし、今年度の目標は700億ドルです。

日本の場合も、長期的に低迷状態ですよね。

ですから、結局は、海外に進出をするしかないような状況です。

もちろん、日本も海外に進出していると聞いています。

したがって、国土交通省が開催されたこのようなシンポジウムのおきましても、先ほど私が提案した内容について、積極的に議論が行われればと思います。

【会場参加者（福岡市）】

今、キム局長さんからもご提案もありましたが、今後の両国政府の地域間連携に対する役割に、非常に期待をしていきたいと思っています。これらは、3つ、あります。

1点目は、先ほど加峯さんからお話がありまし

た、3年ぐらいからちょっと地域、地方も一生懸命頑張っている、地域の経済団体も一生懸命頑張っているけど、頭打ちになっていること。

2点目は、午前中、お話がありましたヨーロッパの事例でも、国のほうが制度的に役割を果たしていること。

3点目は、今現在、日本国政府の中でこの地域間連携に対する総合的な所管がなかなか見えてこない。今後、政府がどうしていきたいのか、よくわからないことがあるので、いい機会になるのではないかと考えております。期待しております。以上です。

【会場参加者（晶原（チャンオン）市）】

パネリストの方たちのソフト的な仕組みについて、話を聞きました。地域間が信頼を蓄積し、障害要因を克服すれば、例えば海底トンネルを作ることによって、鉄道や道路が作られるのであれば、国境を越えた環境作りができると思います。

【金 景植（キム・ギョンシク）（国土海洋部国土政策局長）】

日韓海底トンネルの問題は、数十年にわたり議論が行われています。日韓両国の民間ベースで推進しているのですが、今は足踏み状態です。

日本は積極的ですが、韓国は、消極的な部分が若干あります。韓国側は、研究機関、土木関係の人々といったところが活発です。

日本の場合、全面的に、建設関係はもちろん、政治、行政、自治体のすべてにおいて積極的ですが、韓国は一部の地域に限られています。それは、韓国政府が公式な立場を表明していなくて、民間ベースだからです。

もちろん、一長一短があると思いますが、政府として、確固たる方針というものを、まだ打ち出していない状態です。その方針については、もう少し様子を見る必要があると思います。

【周藤 利一（日本大学経済学部教授）】

本日は、パネリストの皆さんの日韓の地域間交流連携に関する熱意が伝わってくる、大変活発な討論となりました。日韓双方にとって、メリット

のある意見交換が行われたということで、大変有意義だったと思います。

私の感想を簡単に申し上げますと、報告の中に具体的な成果がないから、消極的になるというお話もありました。それは事実だと思います。しかし、何事も始めなければ成果を得ることはできないわけです。

韓国に、「始めたら、もう半分できたも同じだ」ということわざがあります。これは非常に私の好きなことわざです。まず始めなければ成果は得られない。そういう意味で、今日出席されている方は、日韓の連携協力の関係者だと思いますが、それ以外の方も含めて日本、韓国、全ての人たちが、一人一人が日韓の連携協力の主役だと思います。全員が、自分が主役だという意識を持っていけば、日韓の連携協力はもっと発展していくだろうと、私は信じております。

それでは、長時間に及ぶディスカッションにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。これでパネルディスカッションの第2部を終了いたします。どうもありがとうございました。

閉会挨拶



国土交通省国土政策局長
小島 愛之助

以上、簡単ではございますが、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は、大変ありがとうございました。カムサハムニダ。

(了)

閉会にあたりまして、改めまして主催者を代表いたしまして、一言、ご挨拶申し上げます。皆様、本日はお忙しいところ、シンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございました。

また日韓両国の基調講演者、パネリスト、コーディネーターの皆様、大変ありがとうございました。本日、皆様方からいただきました観光分野での協力やビジネス面等における人的交流の促進等、日韓両国が共にメリットを有する交流連携に関するご意見につきましては、今後の日韓の地域間連携の推進にとって、大いに参考になるものと考えます。そのほか、本シンポジウム開催にあたりまして、様々なご協力をいただきました皆様にも改めまして、感謝を申し上げます。

日韓の地域間連携推進は、日韓両国双方にとって、ますます重要なものになっていくと考えます。本日のこのシンポジウムが1つのきっかけとなりまして、これからの連携がさらに積極的に進められますことを心から願っております。

また本日、冒頭、キム局長から次回のシンポジウムは来年、韓国で開催したいとお話がありました。ありがとうございます。

ここに、第2回シンポジウムは、韓国において開催することを正式に発表させていただきます。晴れて第1回目となりました本日のシンポジウムの成果を踏まえ、さらに先ほどキム局長からございました、新しい提案についての検討を含め、今後1年間の準備期間を通じて、第2回のシンポジウムが日韓で大いに協力し、さらに実り多きものとなることを祈念いたしております。

国土交通省 国土政策局
広域地方政策課

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2

Tel : 03-5253-8364 Fax : 03-5253-1571